



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	47,935	△1.2	3,697	89.7	3,668	92.1	2,476	48.4
2020年12月期	48,539	△4.2	1,948	48.2	1,909	51.8	1,669	11.3

(注) 包括利益 2021年12月期 6,423百万円 (614.7%) 2020年12月期 898百万円 (47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	146.76	—	8.8	8.0	7.7
2020年12月期	100.55	—	6.6	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 6百万円 2020年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	47,261	31,398	65.1	1,822.34
2020年12月期	44,565	26,236	57.0	1,505.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 30,769百万円 2020年12月期 25,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,902	532	△2,930	10,367
2020年12月期	1,110	1,338	△1,704	9,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,002	59.7	4.0
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,013	40.9	3.6
2022年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	△6.1	3,000	△18.9	2,900	△20.9	2,000	△19.2	118.45

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	20,541,400株	2020年12月期	20,541,400株
2021年12月期	3,656,849株	2020年12月期	3,676,755株
2021年12月期	16,874,764株	2020年12月期	16,599,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,375	251.6	20	-	257	-	872	-
2020年12月期	391	△56.4	△1,020	-	△1,265	-	△272	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	51.72		-					
2020年12月期	△16.44		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	29,391		25,258		85.9	1,495.97		
2020年12月期	25,224		22,227		88.1	1,318.01		

(参考) 自己資本 2021年12月期 25,258百万円 2020年12月期 22,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) セグメント別連結受注高	21
(2) セグメント別連結受注残高	21
(3) 業種別連結売上高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の売上高は、顧客のIT投資需要に応えた国内IT事業が堅調に推移したものの、国内IT事業における連結子会社1社の持分法適用関連会社への変更や、2021年6月30日付で株式譲渡したCRO事業子会社の連結除外等による減収等から、前年度比1.2%減少の479億35百万円となりました。利益については、減収の影響があったものの、国内IT事業の堅調な推移やCRO事業の赤字解消等により、営業利益は同89.7%増加の36億97百万円、経常利益は同92.1%増加の36億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同48.4%増加の24億76百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	31,852	65.6%	33,586	70.1%	1,733	5.4%
海外IT	9,865	20.3%	9,507	19.8%	△358	△3.6%
CRO	6,820	14.1%	4,841	10.1%	△1,978	△29.0%
合計	48,539	100.0%	47,935	100.0%	△603	△1.2%

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		前年度比	
	セグメント利益	利益率	セグメント利益	利益率	金額	増減率
国内IT	1,856	5.8%	2,581	7.7%	724	39.0%
海外IT	445	4.5%	303	3.2%	△142	△32.0%
CRO	△353	-	812	16.8%	1,165	-
合計	1,948	4.0%	3,697	7.7%	1,748	89.7%

<国内IT>

連結子会社1社が持分法適用関連会社へ変更(2021年2月1日付)となった影響があったものの、中核子会社である株式会社シーエーシーにて、製薬業や金融業向けなどのシステム案件が堅調に推移したため、売上高は335億86百万円(前年度比5.4%増)となりました。セグメント利益については、増収に加え、技術者の稼働率も向上したこと等から、25億81百万円(同39.0%増)となりました。

<海外IT>

インドネシア子会社においてシステム開発案件が増加したものの、インド子会社の業績回復が遅延している影響から、売上高は95億7百万円(前年度比3.6%減)、セグメント利益は3億3百万円(同32.0%減)となりました。

<CRO>

当事業を担う連結子会社であった株式会社CACクロア（現：株式会社EPクロア）については、その全株式を2021年6月30日付でイーピーエス株式会社へ譲渡したため、当期の業績については、第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）の実績となります。

売上高は48億41百万円（前年同期比29.0%減）となりました。セグメント利益については、8億12百万円（前年同期は3億53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億95百万円増加して、472億61百万円となりました。

流動資産は11億11百万円減少して、218億4百万円となりました。主な変動要因は、有価証券が11億円増加した一方、株式会社CACクロアを連結の範囲から除外した影響等により受取手形及び売掛金が12億27百万円減少、仕掛品が6億13百万円減少、前払費用が1億46百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は38億7百万円増加して、254億57百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券が58億27百万円増加した一方、株式会社CACクロアを連結の範囲から除外した影響等により建物及び構築物が1億83百万円減少、機械装置及び運搬具が7億47百万円減少、ソフトウェアが1億81百万円減少、長期前払費用が2億16百万円減少、差入保証金が2億50百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億66百万円減少して、158億62百万円となりました。

流動負債は12億19百万円減少して、88億79百万円となりました。主な変動要因は、賞与引当金が2億3百万円増加した一方、未払法人税等が1億円減少、および株式会社CACクロアを連結の範囲から除外した影響等により支払手形及び買掛金が9億60百万円減少、未払費用が3億49百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億47百万円減少して、69億82百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金負債が17億27百万円増加した一方、関係会社事業損失引当金が6億25百万円減少、退職給付に係る負債が8億98百万円減少、および株式会社CACクロアを連結の範囲から除外した影響等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億62百万円増加して、313億98百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により24億76百万円増加、剰余金の配当により10億12百万円減少したことにより、14億63百万円増加、その他有価証券評価差額金が32億89百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億2百万円の収入となりました（前連結会計年度比17億92百万円の収入増）。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億78百万円、減価償却費が6億14百万円、賞与引当金の増加額が2億20百万円あった一方、退職給付に係る負債の減少額が10億21百万円、法人税等の支払額が11億71百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億32百万円の収入となりました（前連結会計年度比8億5百万円の収入減）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億75百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が15億7百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億61百万円、有価証券の増加額が11億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億30百万円の支出となりました（前連結会計年度比12億26百万円の支出増）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億78百万円、配当金の支払額が10億5百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が16億82百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比6億62百万円増加し、103億67百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	54.7	57.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	65.6	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.0	2.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	9.1	39.1

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(4) 今後の見通し

2022年度から始動の中期経営計画に基づき、2022年12月期では既存受託事業の収益力向上に取り組みながら、将来の成長基盤醸成のための投資も実施していきます。既存のIT事業（国内IT事業、海外IT事業）は伸長を見込んでいますが、CRO子会社の連結除外の影響や将来に向けた投資を実施することにより、2022年12月期の通期連結業績予想を売上高450億円（前年度比6.1%減）、営業利益30億円（同18.9%減）、経常利益29億円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同19.2%減）といたします。

なお、中期経営計画につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な経営戦略」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、及び生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2021年度を最終年度とする中期経営戦略（2018年12月期～2021年12月期）においては、資本効率と株主還元の強化をその基本方針の一つに掲げ、事業成長に向けた投資と財務健全性、株主還元強化のバランスを確保しながら適切な利益配分に努めてまいりました。当期の期末配当については1株当たり30円の配当とし、中間配当と合わせた当期の年間配当は、1株当たり60円となります。

次期の配当については、1株当たり60円（第2四半期末30円、期末30円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社19社、持分法適用関連会社2社によって構成されており、国内IT事業、海外IT事業、CRO事業を主な事業としております。各事業における主な内容については次のとおりです。

<国内IT>

国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供。

なお、連結子会社であった株式会社シーエーシーナレッジは、2021年2月1日付で当社の持分法適用関連会社となりました。

<海外IT>

海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供。

<CRO>

製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供。

なお、連結子会社であった株式会社CACクロアについて、その全株式を2021年6月30日付でイーピーエス株式会社へ譲渡いたしました。

当社グループの各セグメントにおける主な子会社は、以下のとおりです。

(2021年12月31日現在)

セグメント	主な子会社
国内IT	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ
海外IT	CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希亜思（上海）信息技术有限公司 CAC India Private Limited Inspirisys Solutions Limited Mitrais Pte. Ltd.
CRO	CRO事業を行う株式会社CACクロアは、2021年6月30日付でイーピーエス株式会社へ譲渡いたしました。

※2022年12月期より、報告セグメントの区分を国内IT、海外ITの2セグメントに変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等の利益を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略

CACグループは、1966年の創業以来、お客様の業界や業務に関する知識・技術を蓄積してITサービスやヘルスケアサービスを提供しています。さらに海外展開も積極的に行い、グローバルで4,000名を超える従業員を有する企業グループに成長しました。

2018年度から2021年度まで推進した中期経営戦略では、コーポレートガバナンス強化や執行体制による機動的な事業遂行、資本効率改善と株主還元強化、株主との価値共有促進の基本方針のもと、2020年度からは重点施策として高収益モデルの確立、投資財務戦略の強化、DX対応の強力推進に取り組みました。

結果として、国内IT事業では収益力が回復し、DX対応の推進によりデジタル案件比率が増加しました。また、経営資源をIT事業に集中するためCRO事業会社を売却する等、選択と集中を図ってまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大等による経済状況の変化に伴い、投資戦略については保守的な対応に留まり、また、海外IT事業については、インド子会社の収益力向上は道半ばとなりました。新規事業創出についてもM&A等を含め想定通りに進めることはできませんでした。定量的には、当初目標の売上高700億円には未達であったものの、営業利益は大幅に改善し当初目標の40億円に近づき、また、ROEは8.8%と、当初目標であった8%を達成しました。しかしながら、様々な経営環境の変化や再検討等に伴い、度重なる目標数値の変更を行ったことは反省すべき点と認識しています。

現在、CACグループが生業とするSIer市場は成熟しており、既存ビジネスの遂行のみで成長することは厳しい現実がある一方、新型コロナウイルス感染症等の影響によってデジタルトランスフォーメーション（DX）が急加速しており、大きな機会が広がる可能性もあると捉えています。

変化が激しく数年後の予測すら難しい状況の中で短期的な変動に左右されず、持続的な成長を実現させていくために、私たちはまず約10年後である2030年におけるCACグループの向かうべき方向性やありたい姿を議論し、あるべき姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定しました。CAC Vision 2030では、CACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そして、このようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションをいくつも生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた期間を、2022年度～2025年度までの前半（以降、「フェーズ1」）と、2026年度～2030年度までの後半（以降、「フェーズ2」）とに分割します。フェーズ1は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保とフェーズ2に向けて継続的にデジタルプロダクト&サービスを生み出す仕組みの構築を行う期間とし、フェーズ2ではフェーズ1での仕込みや努力の結果を得る期間と設定した上で、各フェーズにおいて中期経営計画を策定し、遂行していきます。

2022年度から始まるフェーズ1での中期経営計画では、主に既存受託事業の収益力強化とデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行うため、以下3つの戦略を中心に取り組みます。

1. 成長基盤の醸成

既存事業の中心である受託事業を、内部資源の拡充を図りながら成長させることで収益基盤の礎としつつ、社会にポジティブなインパクトを与える当社独自の新規デジタルプロダクトやサービスを継続的に立ち上げる仕組みやビジネス基盤を構築していきます。また、AIやIoTの活用で人を察し、人を活かし、人を健やかにするシステムコンセプト「Human Centered Technology」に基づいたソリューションの開発にあたっては、様々なステークホルダーとの共創に力を入れます。あわせて、当社グループに不足している必要機能や人材を国内外を問わず外部から獲得するM&Aやアライアンス等についても進めていきます。

2. 高収益化

不採算事業や成長性・親和性に乏しい事業の整理、固定費の見直し・削減や働き方改革によるオフィスの合理化等の経営効率化を行うことで営業利益の改善を図ります。

3. コーポレート機能の見直し、発展

グループガバナンス体制や運用方法を見直し、技術や資金、人材などのグループ内リソースを適切に再配分することで、事業のガバナンス強化と新規事業への理解や協力が生まれやすい仕組みの構築を目指します。また、新たな取り組みに対して社員自ら考え、動きやすい組織風土を醸成するため、組織風土改革施策に取り組みます。これらにより、CAC Vision 2030の達成を後押ししていきます。

上記戦略により、中期経営計画の最終年度となる2025年度の数値目標として、売上高580億円、営業利益50億円、営業利益率8%以上、ROE10%以上を目指します。

CAC Vision 2030では、経営層がCAC Vision 2030の実現にコミットし、サステナビリティを意識した経営に取り組み続けることが求められます。また、社員の自ら考え自ら生み出す工夫や、仕事の成果を社員自身の成長につなげる意志、顧客と自社グループ双方の成長につなげる行動等が積み重なって達成するものだと認識しています。CACグループ一丸となって取り組み、2030年には売上高800億円、営業利益120億円、営業利益率15%以上の企業グループとなっていることを目標として取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,125	10,532
受取手形及び売掛金	9,796	8,568
有価証券	-	1,100
商品	95	82
仕掛品	970	356
貯蔵品	63	77
前払費用	1,138	991
その他	1,029	448
貸倒引当金	△302	△354
流動資産合計	22,915	21,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	924	740
機械装置及び運搬具	824	77
土地	190	168
その他	422	326
有形固定資産合計	2,362	1,313
無形固定資産		
ソフトウェア	669	488
のれん	513	521
顧客関連資産	552	498
その他	160	171
無形固定資産合計	1,895	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	14,796	20,623
長期貸付金	234	-
長期前払費用	371	154
差入保証金	646	396
繰延税金資産	566	438
その他	1,014	854
貸倒引当金	△237	△3
投資その他の資産合計	17,392	22,464
固定資産合計	21,650	25,457
資産合計	44,565	47,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	2,701
短期借入金	670	678
リース債務	151	144
未払費用	1,594	1,245
未払法人税等	596	495
未払消費税等	773	531
賞与引当金	743	946
受注損失引当金	4	-
その他	1,903	2,137
流動負債合計	10,098	8,879
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	248	211
関係会社事業損失引当金	1,040	414
役員退職慰労引当金	15	9
退職給付に係る負債	2,797	1,898
繰延税金負債	547	2,275
その他	1,580	173
固定負債合計	8,230	6,982
負債合計	18,329	15,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,726	3,735
利益剰余金	17,944	19,408
自己株式	△4,452	△4,411
株主資本合計	20,920	22,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,471	7,760
為替換算調整勘定	△225	84
退職給付に係る調整累計額	216	490
その他の包括利益累計額合計	4,462	8,335
非支配株主持分	853	629
純資産合計	26,236	31,398
負債純資産合計	44,565	47,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,539	47,935
売上原価	37,790	36,036
売上総利益	10,748	11,899
販売費及び一般管理費	8,799	8,201
営業利益	1,948	3,697
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	96	73
為替差益	-	59
持分法による投資利益	-	6
債務勘定整理益	28	30
その他	98	128
営業外収益合計	277	358
営業外費用		
支払利息	122	72
投資事業組合運用損	1	188
コミットメントフィー	34	6
為替差損	23	-
持分法による投資損失	3	-
その他	132	119
営業外費用合計	317	387
経常利益	1,909	3,668
特別利益		
投資有価証券売却益	1,066	4
関係会社株式売却益	-	272
退職給付制度一部終了益	-	35
その他	1	-
特別利益合計	1,067	313
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	30	-
減損損失	28	-
事業構造改善費用	168	-
関係会社事業損失引当金繰入額	50	-
特別損失合計	277	3
税金等調整前当期純利益	2,699	3,978
法人税、住民税及び事業税	757	1,291
法人税等調整額	220	175
法人税等合計	977	1,466
当期純利益	1,722	2,511
非支配株主に帰属する当期純利益	52	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669	2,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,722	2,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	3,289
為替換算調整勘定	△160	348
退職給付に係る調整額	16	274
その他の包括利益合計	△823	3,912
包括利益	898	6,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860	6,349
非支配株主に係る包括利益	38	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,692	17,185	△4,874	19,705
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,669		1,669
自己株式の処分		43		421	465
連結子会社株式の売却による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	759	421	1,215
当期末残高	3,702	3,726	17,944	△4,452	20,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,150	△78	199	5,271	821	25,797
当期変動額						
剰余金の配当						△909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,669
自己株式の処分						465
連結子会社株式の売却による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	△147	17	△808	32	△776
当期変動額合計	△679	△147	17	△808	32	438
当期末残高	4,471	△225	216	4,462	853	26,236

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,726	17,944	△4,452	20,920
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益			2,476		2,476
自己株式の処分		8		41	49
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	1,463	41	1,513
当期末残高	3,702	3,735	19,408	△4,411	22,434

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,471	△225	216	4,462	853	26,236
当期変動額						
剰余金の配当						△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益						2,476
自己株式の処分						49
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,289	309	273	3,873	△223	3,649
当期変動額合計	3,289	309	273	3,873	△223	5,162
当期末残高	7,760	84	490	8,335	629	31,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699	3,978
減価償却費	686	614
のれん償却額	90	96
持分法による投資損益(△は益)	3	△6
投資事業組合運用損益(△は益)	1	188
減損損失	28	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△419	△1,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	347	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	23
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△175	△419
受取利息及び受取配当金	△150	△133
支払利息	122	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,066	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△272
投資有価証券評価損益(△は益)	30	-
売上債権の増減額(△は増加)	△547	△494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	122
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50	369
仕入債務の増減額(△は減少)	289	△328
未払費用の増減額(△は減少)	155	△55
その他の流動負債の増減額(△は減少)	174	394
その他の固定資産の増減額(△は増加)	167	128
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12	△22
その他	112	465
小計	2,451	3,925
利息及び配当金の受取額	151	144
利息の支払額	△115	△74
法人税等の支払額	△1,431	△1,171
法人税等の還付額	53	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	2,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△161
無形固定資産の取得による支出	△336	△238
有価証券の純増減額 (△は増加)	800	△1,100
投資有価証券の取得による支出	△69	△0
投資有価証券の売却による収入	1,057	275
投資事業組合からの分配による収入	76	353
差入保証金の増減額 (△は増加)	54	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△394
その他	△77	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338	532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384	△59
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,036	-
リース債務の返済による支出	△191	△178
自己株式の処分による収入	424	-
配当金の支払額	△907	△1,005
非支配株主への配当金の支払額	△15	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△594	△1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△2,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	662
現金及び現金同等物の期首残高	8,978	9,705
現金及び現金同等物の期末残高	9,705	10,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Inspirisys Solutions Limited

Mitrais Pte. Ltd.

株式会社シーエーシーナレッジ(2021年4月1日付でユアサシステムソリューションズ株式会社へ商号変更)は、当連結会計年度において株式会社シーエーシーが保有する株式の一部を譲渡したため、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

株式会社CACクロア(2021年7月1日付で株式会社EPクロアへ商号変更)は、当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股権投資基金合伙企业(有限合伙)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

ユアサシステムソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

② 関連会社

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社6社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業及び国内における医薬品開発支援サービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供
- ・CRO 製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,852	9,865	6,820	48,539	—	48,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	1,682	5	1,947	△1,947	—
計	32,111	11,548	6,826	50,486	△1,947	48,539
セグメント利益 又は損失(△)	1,856	445	△353	1,948	—	1,948
セグメント資産	14,954	8,986	4,250	28,191	16,373	44,565
その他の項目						
減価償却費	272	287	126	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188	126	153	468	34	503

- (注) 1. セグメント資産の調整額16,373百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	CRO (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,586	9,507	4,841	47,935	—	47,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	1,607	2	1,791	△1,791	—
計	33,767	11,115	4,844	49,727	△1,791	47,935
セグメント利益	2,581	303	812	3,697	—	3,697
セグメント資産	15,480	9,021	—	24,502	22,759	47,261
その他の項目						
減価償却費	253	282	78	614	—	614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240	111	47	400	—	400

- (注) 1. セグメント資産の調整額22,759百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
3. 2021年6月30日付で「CRO」を構成していた株式会社CACクロアの全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度の「CRO」の売上高及びセグメント利益は、その時点までの業績を表示しております。そのため、セグメント資産はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,505円09銭	1,822円34銭
1株当たり当期純利益	100円55銭	146円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,669	2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,669	2,476
普通株式の期中平均株式数(株)	16,599,653	16,874,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	32,090	66.6	34,538	64.3	2,448	7.6
海外IT	9,312	19.3	9,943	18.5	630	6.8
CRO	6,793	14.1	9,211	17.2	2,417	35.6
合計	48,195	100.0	53,693	100.0	5,497	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	7,622	46.2	8,418	71.0	795	10.4
海外IT	2,994	18.2	3,430	29.0	435	14.5
CRO	5,879	35.6	—	—	△5,879	—
合計	16,496	100.0	11,848	100.0	△4,648	△28.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注残高を表示しております。
 なお、CRO事業の連結子会社である株式会社CACクロアの受注残高について、2021年6月30日付でイーピーエス株式会社へ株式譲渡いたしましたので、含めておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	13,086	27.0	13,403	28.0	316	2.4
製薬	11,680	24.1	10,677	22.3	△1,002	△8.6
製造	7,140	14.7	7,089	14.8	△50	△0.7
情報・通信	5,451	11.2	6,555	13.7	1,104	20.3
サービス業など	11,180	23.0	10,209	21.2	△971	△8.7
合計	48,539	100.0	47,935	100.0	△603	△1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への売上高を表示しております。